

## インフォシス、エコノミスト教育財団と提携し、若年層への持続可能性教育を拡充

次世代が積極的な市民となるのに不可欠な持続可能性の技能・知識を持てるよう尽力

**ロンドン（英国）2022年10月4日：**次世代デジタルサービス・コンサルティング世界大手の[インフォシス](#)（NSE, BSE, NYSE: INFY）と、[エコノミスト・グループ](#)のスタッフが設立した独立慈善団体である[エコノミスト教育財団](#)（TEEF）は本日、若年層世代が持続可能性について議論し自分たちの声を発信できるようにする[持続可能性プロジェクト](#)で、その社会的影響を拡大するために協力すると発表しました。インフォシスがデジタルイノベーションパートナーとして可能にした「エコノミスト・インパクト」のコンテンツで、かつコミュニティプラットフォームである持続可能性プロジェクトは、持続可能性のソリューションを加速し、世界に変化をもたらす影響を及ぼすよう作られています。

ニュースの内容が本当か虚偽かを見分ける重要な読み書きの能力を備えているのは[英国の若年層のわずか 2%](#)とされ、近代世界の正しい見解を形成するには、こうした能力の強化が不可欠です。持続可能性プロジェクトへの関与を踏まえ、インフォシスは TEEF と提携し、若年層が批判的思考、コミュニケーション能力や、現代世界にふさわしい知識を身に付けられるよう尽力します。

TEEF は本提携の一環として、持続可能性をテーマにした 9–15 歳向けの全 6 シリーズの世界クラスの教材を開発し、持続可能性の問題について議論を促し、著しい世界環境の変化に対する鋭い理解を植え付ける狙いです。万人のための教育・進歩へのコミットメントの延長として、インフォシスは、こうした教材を作成するにあたり TEEF をサポートするボランティアを提供します。これにより講師が双方向性の講座を開講し、生徒が国際的に健全な議論ができるよう手助けします。

TEEF はこうした話題に関する生徒の意見や考えを収集し、新しい「若者の声」コンテンツのシリーズとして、持続可能性プロジェクトのウェブサイトに掲載します。掲載されれば、生徒は思想リーダー、国際的専門家、学識者、持続可能性の開拓者にふれる機会を得ることになります。

**エコノミスト教育財団の創業者・CEO の Emily Evans 氏は、「**変わりゆく世界で成功する知識や技能を子供たちに身につけてもらう取り組みにおいてインフォシスと協力することにワクワクしています。早急な対応が必要な持続可能性のテ

ームで新しい一連の教材を作成し、学童が自らの見解を影響力を持つ世界的聴衆に向けて発信できるという意味で、インフォシスのサポートや専門知識に多大に感謝しています。我々の強みを共有すれば、この創造的提携関係は、子供たちに自らの生活、地域社会のほか、未来に深く影響を及ぼす持続可能性の問題を理解させるだけでなく、それに対する発言権を与えるものです。」と語りました。

**インフォシスの社長、Mohit Joshi 氏は**、「インフォシスでは、データを活用した洞察、没入型体験、情報に基づいた意思決定がけん引する世界の持続可能性課題の保全を図ることに注力しており、全体を通してデジタル技術力を駆使します。エコノミスト教育財団が、次世代に、積極的市民として将来に備えた不可欠な技能や知識を付与する取り組みにおいて、弊社がパートナーとしてサポートできることを嬉しく思います。この提携関係は、私たちのビジネスのやり方を含み、インクルーシブで持続可能な成長をけん引するにあたりリーダー的役割を果たすというコミットメントを一層浮き彫りにするものです。」と述べました。

### **エコノミスト教育財団について**

エコノミスト教育財団は、教育への情熱を持つエコノミストの社員により社内に設立された独立慈善団体です。175年にわたる記者の専門性を深い教育的ノウハウと組み合わせ、子供たちが将来の仕事において、また市民として成功するよう手助けします。私たちは、子供たちに批判的思考や効果的なコミュニケーションを教え、変化する世界を理解できるような話題について刺激的な議論に参加できるようにします。

### **エコノミスト・インパクトについて**

エコノミスト・インパクトは、シンクタンクの厳格さをメディアブランドの創造性と組み合わせることにより、グローバルで影響力のある聴衆を巻き込みます。私たちは、根拠に基づく洞察が議論のきっかけを作り、見解を広げ、進歩を促すことができると考えています。エコノミスト・インパクトが提供するサービスは、従来はエコノミストグループ内に別の企業体として存在していました（これにはEIU 思考リーダーシップ、EIU 公共政策、エコノミストイベント、EBrandConnect、SignalNoiseが含まれます）。我々の実績は、世界 205 カ国、75 年の歴史に刻まれています。クリエイティブなストーリーテリング、イベントの専門知識、デザイン思考のソリューション、市場主導のメディア製品と共に、私たちは、フレームワークデザイン、ベンチマーキング、社会経済的影響分析、予測、シナリオのモデル化を製作しており、エコノミスト・インパクトの製品群を市場で比類ないものにしていきます。

詳細はこちらをご覧ください。 [www.economistimpact.com](http://www.economistimpact.com)

### **インフォシスについて**



インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーで、30 万人強の社員が人間の潜在性を拡大し、人、企業、地域社会のための次の事業機会を構築するべく、日夜取り組んでいます。グローバル企業のシステム・業務管理における 40 年以上の実績に基づき、インフォシスは専門家として世界 50 以上で顧客をクラウドによるデジタル変革へと導いています。企業に対して AI によるコアを付与し、大規模なアジャイルデジタルで事業を強化するとともに、デジタル・スキル、専門知識、及びインフォシスのイノベーション・エコシステムから生まれるアイデアを通して常に自ら学習することで、継続的な改善を進めています。当社は、包括的な職場で多様な人材が輝く、健全に統治され環境的に持続可能な組織であることに全力を注いでいます。

インフォシス (NSE, BSE, NYSE: INFY) が御社の次の未来への歩みにどのように貢献できるか、詳細は [www.infosys.com/jp](http://www.infosys.com/jp) をご覧ください。

#### 免責条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19 による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995 年私募証券訴訟改革法の「免責」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらの記述は、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドでの人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2020 年会計年度（2021 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は [www.sec.gov](http://www.sec.gov) でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

#### お問い合わせ先

日本支店 マーケティング本部長

安藤 [jo\\_ando@infosys.com](mailto:jo_ando@infosys.com)